Н
野
市
提
出
用

変更後の 住所 名称

令	和8年度	(令和7年	分)給	<b>ラ支払</b> 報	告書	(総括表	長) 🖆	6和8年2月	32日まで	<u>でに</u> 扱	出して	くださ	(N.)		
追記			和年	月	日 提出	出	E	野市長	まあて	F	指	定	番	号	
1	給与	ラの支払期間	令	和年	月か	15	月分	まで							
	給	 与支払者の								8	事業和	重目			
2	個人番	号又は法人番号	3							9	受給 総人				
		₹	-							10	特別	徴収			
3	給与 支払者										(給与	差引)			名
	郵便番号 所在地									日野市へ	普通				名
	(フリガナ)									の 報 告	普通				名
4	給与 支払者 氏名 又は名称									人員	合	Ħ			名
	代表者の									P.	听轄税務署	<b>署</b> 名		税	務署
5	職・氏名			==		17				給与	の支払方法及 日	びその期			
6	連絡者の 係、氏名及 び電話番号	電話	E	課 5名		係	#	が職分・他社 手を合算して としています	年末調整	細書 支払	摘要欄に「 金額、社会	前職分・	した場合に 他社分の支 源泉徴収税	払者名、	給与
7	関与税理士 等の氏名及 び電話番号	電話	Ē	氏名				はい・い	いえ	※記	てください 載がない場 と判断しま	合は前環	分•他社分	が含まれ	てい
	所在地• 名	2称亦再嫻					工	納入書の	の送付		必要		• -	不要	
(	変更事由 総括表記載情 される場合	3 報を変更 1.所	在地変更	2.送付:	先変更	3.名称	変更	4.その	他(			)			

符号	普通徵収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」〜「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収(乙欄該当者)	人
普C	給与が少なく税額が引けない (【例】年間の給与支払額が110万円以下)	人
普D	給与の支払が不定期(給与の支払が毎月でない)	人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者又は退職予定者(5月末日まで) 及び休職者	人
	合計(普A~普Fの合計人数)	人

〇普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入してください。 〇この普通徴収切替理由欄の記載がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。 〇符号「普F」欄の休職者とは、休職により4月1日現在で給与の支払を受けていない場合に限ります。